

北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための 広報啓発を推進する決議

北朝鮮による日本人拉致問題は、平成14年9月の日朝首脳会談で初めて北朝鮮がその事実を認め謝罪し、同年10月には5名の拉致被害者が帰国したものの、国が認定する残りの安否不明者12名の帰国はいまだ実現されておらず、北朝鮮による拉致の可能性を排除できない失踪者、いわゆる特定失踪者も900名近くいると言われ、愛媛県内の特定失踪者として3名が失踪者リストに掲載されている。

国においては、拉致問題は我が国の主権及び国民の生命と安全に関わる最重要課題であり、その解決のためには、一層の世論喚起が不可欠であるとともに、特に若い世代に対し、拉致問題は過去の出来事ではなく、現在進行形の人権侵害かつ犯罪行為であることへの理解促進を図ることが重要であるとの認識の下、令和5年4月に「北朝鮮当局による拉致問題に関する映像作品の活用促進等について（依頼）」を発出した。児童生徒が拉致問題の重大さを深く認識し、関心を持つ契機となるよう、学校教育の現場において、アニメ「めぐみ」や映画「めぐみー引き裂かれた家族の30年」など、拉致問題に関する各種作品をこれまで以上に活用するとともに、全国の中高生を対象に毎年実施している「北朝鮮人権侵害問題啓発週間作文コンクール」への積極的な参加を求めている。

また、地方議会においては、国への意見書提出や住民の関心を高める啓発活動に加え、43都道府県の地方議会で構成された「拉致問題地方議会全国協議会」による国への定期的な要請のほか、一部の自治体では、拉致問題の解決を目的とした独自の条例の制定などの取組みも見られる。

本県においても、「北朝鮮による拉致問題を考える愛媛県民会議（救う会愛媛）」を中心とした街頭での啓発活動や署名活動に「北朝鮮による愛媛県人拉致疑惑の真相を究明する地方議員連絡会（愛媛拉致議連）」も参加し、若い世代を含む県民に対して、一過性ではない地道な活動を続けている。また、学校現場では、伊予市立中山中学校において、全校生徒が人権教育の一環で拉致問題について学び、正しく理解し、自分事として考えるとともに、拉致問題に関する人権劇やメッセージソング等を制作し、保護者や地域の方々に自分たちの想いを伝えるなど、若い世代が拉致問題に関心を持って行動する姿勢を非常に心強く感じている。

被害者や御家族の方々の高齢化が進む中であって、拉致問題を「決して忘れない」という強い意志の下、その早期解決に向けて、国民が心を一つにして取り組まなくてはならない。

よって、愛媛県議会は、特定失踪者を含む全ての拉致被害者の一日も早い救出に向けて、北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための広報啓発の取組みを推進するとともに、国に対し、更なる取組みの充実を図っていくことを強く求める。

以上、決議する。

令和8年3月19日